

確立されなかった対日原爆使用をめぐる定説
—2015年までの研究史概観—

山田康博

大阪大学大学院国際公共政策研究科

**The Nearly Established but Collapsed Consensus on the Atomic
Bombings of Japan: A Historiographical Essay**

Yasuhiro YAMADA

Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University

Abstract

This paper aims to survey literature published in the past 70 years on the use of atomic bombs on Japan in 1945. By the end of the 1980s, 15 years after the three major lines of interpretation of atomic bombings of Japan appeared, many, if not all, historians seemed to come to agree on the middle ground which reflected all the three lines of interpretation. However, in the 1990s and after, the consensus among historians collapsed and historians have engaged themselves in heated debates on three issues related to the use of the atomic bomb: (1) the casualty estimates for the planned invasion of Japan, (2) why U. S. President Truman did not promise to the Japanese government of the retention of the emperor in the Potsdam Proclamation, and (3) how the U.S. decision makers evaluated the consequences of the Soviet entry into the war against Japan. Now at the end of 2015, the consensus seems to be something remote. In the meantime, historians have managed to present new lines of interpretation and new perspectives on some points before the 70th anniversary of the atomic bombings of Japan arrived.

1. はじめに

1945年8月にアメリカは日本に対して2発の原子爆弾（原爆）を使用した。それから70年を経た2015年に至るまでこの原爆の対日使用に対して投げかけられ続けたのは、次の二つの問いである。すなわち、①なぜ、あるいは何を目的として、アメリカは原爆を日本に対して使用したのか。②原爆の使用は日本を降伏させるために必要だったのか。1945年のアメリカによる原爆使用に関する研究は、これら二つの問いをめぐる積み重ねられてきた¹⁾。

本稿の目的は、アメリカによる原爆の対日使用についての研究史をたどり、1970年代半ばまでに主要な学説として現れた三つの解釈のいずれも、2015年までに歴史研究者たちの間で「定説」として受け入れられるには至っていないことを示すことである。

本稿の構成は次のようなものである。第2節は原爆の対日使用についての三つの主要な解釈の相違点を論じ、第3節は主に1990年代以降に論争となった三つの争点をめぐる議論を整理する。つづく第4節は原爆使用をめぐる研究の新たな広がりを紹介し、第5節は結論を述べ今後の研究課題を指摘する。

(なお本稿は山田(2015)の序章を書き改めたものである。)

2. 三つの主要な解釈—1980年代終わりまで

本節は1980年代の末までに学説として受け入れられた三つの主要な解釈の間にある相違点を分析する。

1960年代の終わりまでに原爆の使用について二つの主要な解釈が現われた。その一つが「正統学派」と呼ばれる学説である(Stimson 1947, Morton 1957, Feis 1961 [ただしFeis(1961)が原爆の使用は必要なかったとする立場に立つ点ではここでの「正統学派」の分類に

完全にはあてはまらない]。1990年代以降ではMaddox 1995, Newman 1995, Miscamble 2011)。この学説は、原爆の使用は必要だったし、日本との戦争が続けば実施された日本本土侵攻作戦で多くのアメリカ兵が犠牲となったはずであり、それを避けるためにトルーマン大統領は原爆を使用した、とアメリカによる原爆使用を解釈する。原爆の使用から1年半が過ぎた頃に第二次世界大戦中に陸軍長官をつとめたスティムソンの名前で発表された論文が(Stimson 1947)、いわばアメリカ政府の公式的な見解を語ったものとしてこの解釈を確立した²⁾。

これに対して1960年代半ば以降に主要な解釈の一つとなったのが、いわゆる「修正主義学派」と呼ばれる学説である(Alperovitz 1994[1965]、西島 1985、荒井 1985。1990年代以降ではAlperovitz 1995、Wainstock 1996、進藤 1999、鳥居 2005)。この学説は、原爆の使用は必要ではなく、日本は原爆の使用がなくても日本本土侵攻作戦が実施される前に降伏したはずであり、アメリカの政策決定者たちはそれを知っていた。それにもかかわらずトルーマンが原爆を使用したのは、日本を降伏させる目的とは別の対外関係上の目的(ソ連の対日参戦そのものあるいは参戦したとしても深入りするのを防ぐ、もしくは原爆の対日使用によってアメリカがもつ軍事力や技術力をソ連に印象づけてアメリカの対外政策をソ連に受け入れさせる)ためだった。「修正主義学派」はこのような解釈を示した³⁾。

これら二つの学説の間の違いが最も顕著だったのは、原爆の使用が必要だったのかどうかという点であり、もう一つはその点と関連するが、原爆を使用する決定においてソ連との関係に原爆の使用が及ぼす影響への考慮が要因だったのかどうかという点である。「正統学派」は、原爆使用が対日戦終結のために必要であり、原爆使用の決定においてソ連要因が全くなかったと解釈した。他方で「修正主義学派」は、原爆使用が対日戦終結には必要ではなく、ソ連要因が原爆使用の決定における最も

重要な要因だった、と解釈した。

1970年代に入って現われた新しい学説は、それら二つの学説を一定程度は統合しながらも、両者のどちらとも異なる解釈を示した。その第三の学派（ここではそれを「統合学派」と呼ぶ）を代表したのがシャーウィン(Sherwin 1973、Sherwin 1987[1975])とバーンスタインである(Bernstein 1974b、Bernstein 1975)。この二人の解釈はいくつかの論点では異なっているものの、彼ら二人に共通しておりそれまでの研究と一線を画していたのは、原爆使用をトルーマンによる決定として理解するのではなく、ローズヴェルト前大統領の政策やその前提をトルーマンが引き継いでそれらを実現させた、とする解釈を示した点にあった。それまでの原爆使用に関する研究は、原爆投下の決定をトルーマン大統領による決定であったという暗黙の仮定の上にたち焦点をトルーマンの政策決定にあてていたのだが、シャーウィンとバーンスタインは研究の対象をローズヴェルトの政策にまで広げて、二人の大統領がとった政策の連続性に着目したのだった（そのような観点に立つと、ローズヴェルトによる原爆開発の決定や原子力の国際規制構想にまで研究の対象を広げることとなる）。バーンスタインは、原爆使用が対日戦終結のために必要ではなかったが、原爆使用の決定において日本を降伏させるという目的が最も重要な要因であり、ソ連要因は第二義的な要因だった、と解釈した。他方でシャーウィンは、利用できる証拠が示すあいまいさゆえにソ連要因が「第一義的な要因であったとは断定できない」が、アメリカの政策決定者たちは原爆の使用が日本とソ連の両方の指導者に影響を与えると考えていた、との解釈をとった(Sherwin 1973、965)。Bernstein (1975)はより踏み込んで、トルーマンはローズヴェルトがとっていた政策や暗黙の前提（原爆が実戦使用のための兵器であることなど）を批判的に検討することなく継承したのみならず、それらの政策や前提がトルーマン自身が求める目標の追求にうまく合致したために、トルーマンは原爆を使用しないと

いう選択をする理由がなかった、とする解釈を示した。

これら三つの主要な解釈が学説として受容された1980年代終わりまでの研究史を俯瞰したウォーカーは、次のような点で「研究者たち間で合意」があると1990年に記した(Walker 1990, 110)。すなわち、日本本土侵攻作戦を避けるあるいは日本との戦争を比較的短期間のうちに終えるという目的のためには原爆の使用が必要なかった。原爆の使用に代わる日本を降伏させる手段がいくつか存在していたし、政策決定者たちはそのことを知っていた。日本を降伏させるという軍事的な目的を主目的として原爆は使用され、外交的な目的は第二義的な目的だった。アメリカの政策決定者たちは、原爆は開発されれば使用する兵器でありそれを使用しない理由はない、という前提に立っていた。ウォーカーが研究者間に「合意」があったとしたこのような解釈は、「統合学派」の解釈に最も近いものである。

3. 1990年代以降の論争—三つの争点

けれどもそのような「合意」は、1990年代以降に定説として確立されるには至らなかった⁴⁾。そもそも、それまでに登場していた三つの主要な学説は、他の学説とは相入れない解釈をとっていた（例えば、原爆使用の目的について正統学派は軍事目的を重視したが、修正主義学派は外交目的を重視した）。その点に加えて1990年代以降には、原爆使用についての解釈にかかわる少なくとも三つの論点をめぐって議論が展開していった。それらの三つの論点とは、①日本本土侵攻作戦をめぐる死傷者数推定の問題、②日本を降伏させるための原爆の使用に代わる手段としての戦後日本における天皇の存在の

容認の問題、および③同じく日本を降伏させるための原爆の使用に代わる手段としてのソ連の対日参戦問題の三つである。以下において本節は、三つの学派の議論と関連づけながら、これら三つの論点をめぐる議論を整理する。

まず第一に、本本土侵攻作戦をめぐる死傷者数推定の問題である。この問題はStimson (1947, 102)が日本本土侵攻作戦が「アメリカ軍側だけに限っても 100 万人以上の死傷者を生むかもしれないと予想される、と私は伝えられた」と記していた点をめぐる論争でもあった。具体的に争点となったのは、①もし日本本土侵攻作戦を実施していたならばそれはどれくらいの死傷者を生むことになったのか、あるいは、②政策決定者たちは日本本土侵攻作戦を実施するならばどのくらいの死傷者を生むことになるかと考えていたのか、という問題である。ただし、①の論点についての議論は現実にもつ基盤が弱く学問としては意味がない。⁵⁾ これに対して②の論点は、1980年代半ば以降に新しく光をあてられた資料や事実がある上に、日本本土侵攻が生む多大な犠牲を避けるために原爆を使用したとする解釈の妥当性にかかわる論点としての意味をもった。

この日本本土侵攻作戦にかかわる死傷者数推定をめぐる論争は1980年代半ばに始まった。Miles (1985) は①の問いについて、日本本土侵攻作戦によるアメリカ兵死者は2万人を超えることはなかったはずであると論じ、Bernstein (1986) は②の問いについて、トルーマンが知っていた推定数は最大で22万人のアメリカ兵死者（そのうち死者は4万6千人）がでるという推定値だった、と結論づけた。日本上陸作戦に関連する死傷者数推定の問題は「正統学派」の解釈の基盤をなす論点の一つであり、Stimson (1947)の主張を支持し「正

統学派」に連なる論者たちはこれに活発に反論した

(Drea 1992, Drea 1995, McCullough 1992, 400-401, Allen and Polmar 1995, 292, Maddox 1995, 3-4, 59-61, Newman 1995, 18-19, Giangreco 1995, Giangreco 1997, Giangreco 2003, Kort 2003, 麻田 2009, Miscamble 2011, 48-51)。その際に彼らが強調したのは、日本軍の機密通信を解読した「ウルトラ」情報によって九州での急速な日本軍の増強をアメリカ軍が把握していた、というそれまで知られていなかった事実だった (Drea 1992, 202-225)。これに対して、Stimson (1947)に批判的で「修正主義学派」および「統合学派」に連なる論者たちはそれぞれ再反論をおこなった (Skates 1994, 74-83, 118-147, Alperovitz 1995, 466-468, 515-520, n7, 777-778, Maslowski 1995, Wainstock 1996, 52-53, 121, Bernstein 1998, Bernstein 1999a, Bernstein 1999b, Frank 1999, 117-148, 164-196, 331-360, Walker 2004, 38-39, n12, 116-118)。これまでのところ、この死傷者数推定の問題の②の問い、すなわち、政策決定者たちは日本本土侵攻作戦を実施するならばどのくらいの死傷者を生むことになるかと考えていたのか、という事実に関する問いについて研究者の間で合意はない。ましてや、その推定値が原爆を使用する決定においてどのような意義をもっていたのか、という解釈においても合意はなく論争は決着していない (山田 1999, 山田 2009)。

1990年代以降に原爆使用についての解釈に関して大きな論争点となったもう一つの論点は、日本を降伏させるために原爆の使用のほかにはアメリカの政策決定者たちには利用できるいくつかの手段があったが、それらが実行される前にトルーマンが原爆を使用したのはなぜか、といういわゆる原爆使用の代案に関する問題である。

それらの中でも、無条件降伏の要求を変更して戦後の日本に天皇の存在を容認するという手段と、日本に大きな衝撃を与えるであろうソ連の対日参戦という二つの手段をめぐって論争が続いた。

まず、戦後の日本に天皇の存在を容認する保証について「修正主義学派」に連なる論者たちは、政策決定者たちが日本が降伏の一手手前に来ていると知っており、天皇の存在を容認する保証さえ与えれば日本は降伏したはずである、と論じた(Alperovitz and Messer 1991/92, Alperovitz 1995, 223-317, Wainstock 1996, 31-33, Bird and Lifschultz 1998, lx)。これに対して「正統学派」に連なる論者たちは、日本は戦争をまた続ける覚悟であり降伏する意思は固まっていないと政策決定者たちは認識していたのであり、天皇の存在を容認する保証を与えても日本は降伏しなかっただろうと論じて、「修正主義学派」の解釈に反論した(Maddox 1995, 82-85, 117-126, Asada 1998, Miscamble 2011, 64-65)。「統合学派」のバーンスタインは、天皇の存在を容認する保証が日本を降伏させることにはならなかったとする「正統学派」の見解に同意した(Bernstein 1991/92, Bernstein 1996, 50-54)。

これらの解釈と一線を画したのが、長谷川である(Hasegawa 2005, 長谷川 2011[2006])。長谷川の解釈は、戦後の天皇の存在の保証が日本を降伏に導くことにはならなかったとする点で「正統学派」と重なるが、他方では、ソ連が対日参戦する前に原爆の使用によって日本を降伏させることがトルーマン大統領とバーンズ国務長官の目標であり、そのためには連合国側が発する降伏勧告案は日本が拒否する内容でなければならず、天皇の存在の保証を与えないことがその目的に合致していたと論じた点で、「修正主義学派」に連なるものだった。

(なお長谷川は、降伏に至る過程において日本の指導層の中で「国体」の概念に変化があったことも指摘した。)

もう一つの手段であるソ連の対日参戦について「修正主義学派」に連なる論者たちは、トルーマンがポツダム会談の間に記していた日記を新しい資料として、ソ連の対日参戦が日本を降伏させると政策決定者たちが確信していた、と論じた(Alperovitz and Messer 1991/92, Alperovitz 1995, 241-242)。これに対して「正統学派」に連なる論者たちは、政策決定者たちはソ連の対日参戦だけによって日本を降伏させることができるとは思っていなかった、と解釈する(Maddox 1995, 92, Newman 1995, 19-20)。「統合学派」のバーンスタインやウォーカーは、やはりこの点でも「正統学派」と同じ立場に立った(Bernstein 1991/92, Bernstein 1996, 57-62, Walker 2004, 56-58)。

このように原爆使用の代案についても、広く研究者の間で合意が存在するような定説がこれまでに確立されたわけではなく、論争に決着がつかっていないのが今日の状況である。「修正主義学派」は、戦後日本における天皇の存在の容認とソ連の対日参戦が日本を降伏させることになった可能性は高かったと評価し、それらをトルーマンが実行しなかった点を批判する。そしてトルーマンがそうしなかった理由を、日本を降伏させるという目的とは無関係の別の目的を原爆を使用することによって追求しようとしたからである、と解釈する。他方で「正統学派」と「統合学派」は、戦後日本における天皇の存在の容認とソ連の対日参戦という二つの手段については、それらが日本を降伏させることになった可能性は低かったと評価する点で一致している。とはいえ両学派は、原爆の使用に代わる手段がそもそも何であったのか、という点で解釈が一致しているわけではない。「正統学派」

に連なる論者の多くは、トルーマンが1945年夏におかれていた状況が日本本土侵攻作戦かまたは原爆の使用かの選択だった、というように現実を単純化して描きだす。ところが「統合学派」の論者たちは、トルーマンがそのような選択を迫られる状況にあったわけではなく、日本本土侵攻のほかには天皇の存在の容認、ソ連の対日参戦、空襲と海上封鎖の継続、原爆の使用、そして日本が探りつつあった和平交渉への応諾などの手段があったと解釈する。1990年代以降も三学派の間での解釈の違いは依然として大きく、研究者の間に広い合意が形成されたとは言えない。

このように、アメリカによる対日原爆使用に関して1970年代半ばまでに主要な学説として現れた三つの解釈のいずれも、2015年までに歴史研究者の間で広い支持を受ける定説として確立されるには至らなかったのだ。

4. 新たな研究の広がり

1990年代以降の研究の中で異彩を放ったのが、すでに言及した長谷川の研究である(Hasegawa 2005、長谷川 2011[2006])。その特徴は、原爆の使用と日本の降伏に至る政治史を総合した歴史像を、米英ソ日4カ国の政策決定に関わる一次資料に基づいて描きだした点にある(同様の試みの現われはHasegawa (2007))。長谷川は、太平洋戦争終結へ向けた米ソ日三国間関係において、トルーマンが原爆の使用によってソ連の対日参戦よりも前に日本を降伏させることができるか、それともスターリンが日本の降伏よりも前に対日参戦できるかという競争があり、トルーマンはソ連の対日参戦を防ぐた

めに日本を降伏させることを目的として原爆を使用した、とする解釈を示した。そのような解釈は「修正主義学派」と重なるものであり同学派を大いに復権させたが、原爆の使用が日本を降伏させる上で必要だったとする点で長谷川は「修正主義学派」とは一線を画した。さらに注目すべきなのは、長谷川の解釈が日本を降伏させるという目的とソ連の行動に影響を与えるという目的について、アメリカの政策決定者たちにとって両者のうちどちらがより重要な目的であったのかを論点とするのではなく、彼らは両者を不可分一体のものとしてとらえていたとする解釈を示した点である。これらの点からみて長谷川の解釈は、「修正主義学派」とも「統合学派」とも異なる新しい解釈を示したものといつてよいだろう(ただしこの解釈には弱点があり、それは政策決定者たちが原爆の使用によって日本が降伏すると想定していたことを前提としている点である。そのような前提に関して、原爆の使用が日本を降伏させると政策決定者たちは期待していなかったと論じたのがGordin (2007)である)。

このほかにも新しい論点や新しい解釈を示した研究があった。その一つはMalloy (2012)であり、もう一つは山田 (2014)である。前者は原爆使用の決定過程において原爆がもたらす放射線被害がほとんど考慮されなかった点を未解明の新たな論点として提示した。後者は、アメリカが種類の異なる原爆を使用したのはそれぞれの種類の原爆の効果を実戦使用によって実験するためであった、とする解釈を批判して、原爆の爆発原料であるウラニウムとプルトニウムの1945年当時の生産速度・生産量の違いに着目してそれを説明した。

これらに加えて1990年代以降の原爆投下に関する研究は、二つの分野で新たな広がりを見せた。まず第一に、

大統領を中心とする政策決定の上層部もさることながら、原爆投下作戦を実行したアメリカ軍の活動も視野に入れて原爆の使用に至る道のりをよりいっそう明らかにしようとした研究の展開である。奥住喜重と工藤洋三らは早くからテニアン島におけるアメリカ軍の活動に着目して、原爆投下の経緯を明らかにする研究を発表してきた(奥住・工藤・桂 1993、奥住・工藤 1996、奥住・工藤 2002)。Gordin (2007)は、首都ワシントンに加えて原爆開発の拠点だったロスアラモス研究所と対日原爆投下作戦の前線基地となったテニアン島の三カ所に焦点をあてて、アメリカによる原爆使用に至る過程を総合的に記述するよう試みた。それはまた、原爆の最後の使用から「5日後」に日本が降伏したことが戦略兵器としての原爆の評価を確立したと論じて、原爆の使用に関する新しい論点を提示した。

第二に見られたのは、政策決定者たちや原爆開発科学者たちの伝記という形をとる中で、原爆の使用を歴史の文脈におこうとした研究の広がりである。Norris (2002)は、グローヴズ・マンハッタン計画指揮官の伝記であるが、マンハッタン計画の進展と原爆使用に至る実動部隊レベルでの実態を大きく明らかにした点で、今や不可欠な文献となった。Christman (1998)はアメリカ軍の活動についてのもう一つの重要な貢献である。パーソンズ海軍大佐(原爆を爆撃機に積み込んで使用可能な兵器として完成させる任務をもった「アルバータ計画」の指揮官)の活動を描くことを通じて、同計画が原爆使用にもった意義を明らかにした。同じく伝記として、原爆に関する政策決定の中心にいた一人であるスティムソン陸軍長官に焦点をあてたのが、Malloy (2008)と中沢(2014)である。前者は原子力時代の始まりにおいてスティムソンが果たした役割を描き、後者は20世紀アメリカ

カ政治史・対外関係史の中にスティムソンを位置づけ、どちらもそのような営みの中で原爆の使用を論じている。科学行政官として原爆開発やアメリカの原子力政策の決定にたずさわったブッシュ研究開発局長官の伝記(Zachary 1997、歌田 2005)とコナント国防研究委員会委員長の伝記(Hershberg 1993)、さらには原爆開発における中心的な科学者だったオッペンハイマーの伝記(中沢 1995、Bird and Sherwin 2005)も現れた。

以上にあげたもののほかにも、原爆使用の決定における人種主義の要因を強調したTakaki(1995)や、アメリカ的価値観に対する政策決定者たちの自負心という要因を重視した西岡(1997)、長崎が原爆投下目標都市となった過程とその理由を探った鈴木(2015)がある。山田(2015)は、1990年代以降の論争を踏まえるとともに誤りを含む資料⁹⁾に基づいた解釈を排して、原爆の開発から使用までを包括的に説明した。

5. おわりに

以上で述べてきたように、原爆の使用についての先行研究は、①なぜ、あるいは何を目的として、アメリカは原爆を日本に対して使用したのか、②原爆の使用は日本を降伏させるために必要だったのか、という二つの問いをめぐって展開し、これまでに三つの主要な解釈が学説として受容されて現在に至っている。しかしいずれも、広く受け入れられた定説とはなっていない。1990年代以降に主要な論争点となった三つの論点、すなわち、日本本土侵攻作戦をめぐる死傷者数推定の問題と日本を降伏させるための原爆の使用に代わる二つの手段(戦後日本における天皇の存在の容認の問題およびソ連の対

日参戦問題)についても、広く支持される定説は確立されていない。

原爆の対日使用をめぐる論争はこれからも続いていくだろうが、これからの研究においては、研究対象への接近方法をこれまでとは異なったものにするのが課題となるはずである。そこで最後にこれからの研究課題を述べて、本稿をむすぶこととしたい。

これまでの原爆投下に関する研究の問題点としてさしあたり次の2点を指摘できる。第一に、これまでの研究では原爆を使用する決定をアメリカによる排他的な決定として理解する傾向が強かった点である。しかし公式的には、原爆の使用はアメリカとイギリスの二国の合意によるものだった。両国にカナダが加わって1943年8月に締結したケベック協定が、原爆の使用には米英両国の合意を必要とすると定めていたからである。これまでに原爆の開発や原子力の国際規制をめぐるアメリカとイギリスとの関係についての研究はあるが(Hewlett and Anderson 1990[1962]、Gowing 1964、Sherwin 1987[1975]、西岡 1997、Paul 2000)、原爆の使用をめぐる英米両国関係の展開についての研究はとぼしく(Hymans 2009)、その解明が課題として残されている。

第二に、原爆の使用を含むアメリカの対外政策の決定過程と実際に原爆を投下する軍事作戦の実施を可能とした軍事政策の決定過程とを、総合的に分析し記述する視点が弱かった点である。アメリカ軍は大統領らの政策決定者による原爆を使用するという決定を実行に移したにすぎない、というのは事実である。しかしその逆に、アメリカ軍と科学者・技術者たちが数カ月も前から原爆投下作戦の準備をしていなければ、大統領が原爆の使用を命じたもただちにその命令を実行に移すことができなかったこともやはり事実である。トルーマンがローズ

ヴェルトから引き継いだ遺産の一つが進みつつあった原爆投下作戦の準備であったし、軍事政策の決定者たちは原爆を投下する目標を決定する上でも大きな役割を果たした。原爆の使用をめぐる対外関係の側面と軍事的な側面の両方を考慮しなければ、原爆の使用に至った過程と原爆使用の意味を真に理解したことにはならないだろう。以上の2点がこれからの研究課題となるだろう。

註

- 1) 原爆使用に関する研究史・研究動向を整理した論考には次のものがある。Bernstein (1974a)、立花 (1999)、Walker (1990)、Walker (1996)、Bernstein (1995)、菅 (1996)、中沢 (1997)、山田 (1999)、Walker (2005)、Kort (2007)。原爆の対日使用目的にかんして、さまざまな論者たちが日本を降伏させるという軍事的な目的とは異なる目的としてこれまでに指摘してきたのは、原爆が実際に都市を破壊する効果を測定する実験を実戦使用という形で行なう目的、原爆を日本に対して使用しなければおそらく正当化が困難な原爆の開発に要した莫大な支出を正当化する目的、アメリカが保有する原爆の威力を実戦で示すことによってソ連の対外行動に影響を与える目的、第二次世界大戦の終結後にソ連がアジアにおける政治的影響力を拡大するのを防ぐ目的、真珠湾攻撃によってアメリカとの戦争を始めた日本に対して復讐する目的などである。
- 2) Stimson (1947)が原爆使用を正当化する世論形成を目的として作成された過程については、Bernstein (1993)、Hershberg (1993)、Bird (1998)、中沢 (2007)、繁沢 (2013)。
- 3) Feis (1966)は、「修正主義学派」が登場するとその議論をある程度受け入れて、「統合学派」の先駆けとなる立場へと

- Feis (1961)から解釈を変えた。Blackett (1949)は歴史研究ではないが、修正主義学学派の解釈と同じような見方をとっていた。
- 4) 池上 (2015, 185)は、原爆の使用について細部での相違はあるが専門家の間では見解が「久しく一致している」と述べた。これに対して筆者は、1990年代以降は専門家の間で原爆の使用についての解釈は分裂したと考える。
- 5) ①の問いは、二つの実際にはおこらなかった事実（日本本土侵攻作戦を実施し、それによって死傷者が生じる）の間の関係についての問いであり、それに答える営みは現実に確固とした基盤をもたない空論にしかならない。この問いを発する論者はおおむね、アメリカが原爆の使用をしなければ日本本土侵攻作戦をしなければならなかったという証明されていない前提に立ち、本土侵攻によって生じたはずの犠牲を原爆の使用が救ったのだ、と議論を展開する。その一例は、Allen and Polmar (1995)である。
- 6) 1945年7月18日付のトルーマン日記は、広く流布している活字版(Ferrell 1980, 53-54; Ferrell 1996, 30-31)とトルーマン手書きのオリジナル版(Merrill 1995, 119-120)とでは段落の区切りが異なる(Alperovitz 1995, n26, 705、Bernstein 1995, 174-178)。

引用文献

- Allen, Thomas B., and Norman Polmar (1995) *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan and Why Truman Dropped the Bomb* (New York: Simon and Schuster).
- Alperovitz, Gar (1994[1965]) *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam*, 2nd Expanded Ed. (London: Pluto Press). [初版出版 1965年。]
- Alperovitz, Gar (1995) *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* (New York: Alfred A. Knopf).
- Alperovitz, Gar, and Robert L. Messer (1991/92), "Marshall, Truman, and the Decision to Drop the Bomb," *International Security*, 16 (3), 204-214.
- 荒井信一 (1985) 『原爆投下への道』東京大学出版会。
- Asada, Sadao (1998), "The Shock of the Atomic Bomb and Japan's Decision to Surrender: A Reconsideration." *Pacific Historical Review*, 67 (4), 477-512.
- 麻田貞雄 (2009) 『「原爆外交説」批判—「神話」とタブーを超えて (1949—2009年)』『同志社法学』第60巻第6号、1-81頁。
- Bernstein, Barton (1974a), "The Atomic Bomb and American Foreign Policy, 1941-1945: An Historiographical Controversy," *Peace and Change*, 2 (1), 1-16
- Bernstein, Barton (1974b), "Quest for Security: American Foreign Policy and International Control of Atomic Energy, 1942-1946," *Journal of American History*, 60(4), 1003-1044.
- Bernstein, Barton (1975), "Roosevelt, Truman and the Atomic Bomb, 1941-1945: A Reinterpretation", *Political Science Quarterly*, 90 (1), 23-69.
- Bernstein, Barton (1986), "A Post War Myth: 500,000 U.S. Lives Saved," *Bulletin of the Atomic Scientists*, 42 (6), 38-40.
- Bernstein, Barton (1991/92), "Marshall, Truman, and the Decision to Drop the Bomb," *International Security*, 16 (3), 214-221.
- Bernstein, Barton (1992), "Writing, Righting, or Wronging the Historical Record: President Truman's Letter on His Atomic-Bomb Decision,"

- Diplomatic History*, 16 (1), 163-173.
- Bernstein, Barton (1993), "Seizing the Contested Terrain of Early Nuclear History: Stimson, Conant, and Their Allies Explain the Decision to Use the Atomic Bomb," *Diplomatic History*, 17 (1), 35-72.
- Bernstein, Barton (1995), "The Struggle over History: Defining the Hiroshima Narrative," in Philip Nobile (ed.), *Judgment at the Smithsonian* (New York: Marlowe & Company, 1995), 127-256.
- Bernstein, Barton (1996), "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender: Missed Opportunities, Little-Known Near Disasters, and Modern Memory," in Michael J. Hogan (ed.), *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge: Cambridge University Press), 38-79.
- Bernstein, Barton (1998), "Truman and the A-Bomb: Targeting Noncombatants, Using the Bomb, and His Defending the 'Decision,'" *Journal of Military History*, 62, 547-570.
- Bernstein, Barton (1999a), "Reconsidering 'Invasion Most Costly': Popular-History Scholarship, Publishing Standards, and the Claim of High U.S. Casualty Estimates to Help Legitimize the Atomic Bombings," *Peace & Change*, 24 (2), 220-248.
- Bernstein, Barton (1999b), "Reconsidering Truman's Claim of 'Half a Million American Lives' Saved by the Atomic Bomb: The Construction and Deconstruction of a Myth," *Journal of Strategic Studies*, 22 (1), 54-95.
- Bird, Kai (1998) *The Color of Truth: McGeorge Bundy and William Bundy, Brothers in Arms: A Biography* (New York: Simon and Schuster).
- Bird, Kai, and Lawrence Lifschultz (1998). "The Legend of Hiroshima," in Bird and Lifschultz (eds.), *Hiroshima's Shadow: Writing on the Denial of History and the Smithsonian Controversy* (Stony Creek, Connecticut: Pamphleteer's Press), xxxi-lxxvii.
- Bird, Kai, and Martin J. Sherwin (2005) *American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer* (New York: Alfred A. Knopf).
- Blackett, P.M. S. (1949) *Fear, War, and the Bomb: Military and Political Consequences of Atomic Energy* (New York: Whittlesey House).
- Christman, Albert B. (1998) *Target Hiroshima: Deak Parsons and the Creation of the Atomic Bomb* (Annapolis: Naval Institute Press).
- Drea, Edward J. (1992) *MacArthur's ULTRA: Codebreaking and War against Japan, 1942-1945* (Lawrence: University Press of Kansas).
- Drea, Edward J. (1995), "Previews of Hell," *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, 7 (3), 74-81.
- Feis, Herbert (1961) *Japan Subdued: The Atomic Bomb and the End of World War in the Pacific* (Princeton: Princeton University Press).
- Feis, Herbert (1966) *The Atomic Bomb and the End of World War II* (Princeton: Princeton University Press).
- Ferrell, Robert H. (1980) (ed.) *Off the Record: The Private Papers of Harry S. Truman* (New York: Harper & Row).
- Ferrell, Robert H. (1996) (ed.) *Harry S. Truman and the Bomb: A Documentary History* (Worland, Wyoming: High Plains Publishing Company).
- Frank, Richard B. (1999) *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (New York: Penguin Books).
- Giangreco, D. M. (1999), "Casualty Projections for the U.S. Invasion of Japan, 1945-1946: Planning and Policy Implications," *Journal of Military History*, 61

- (3), 521-581.
- Giangreco, D. M. (2003), "A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas: President Truman and Casualty Estimates for the Invasion of Japan," *Pacific Historical Review*, 72 (1), 93-132.
- Gordin, Michael D. (2007) *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War* (Princeton: Princeton University Press).
- Gowing, Margaret (1964) *Britain and Atomic Energy, 1939-1945* (London: Macmillan).
- Hasegawa, Tsuyoshi (2005) *Racing the Enemy: Stalin, Truman and the Surrender of Japan* (Cambridge, Mass.: The Belknap Press of Harvard University Press).
- Hasegawa, Tsuyoshi (2007) (ed.) *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford: Stanford University Press).
- 長谷川毅(2011[2006])『暗闘—スターリン、トルーマンと日本降伏』(増補改訂版)上・下、中公文庫。[初版出版2006年。]
- Hershberg, James G. (1993) *James B. Conant: Harvard to Hiroshima and the Making of the Nuclear Age* (New York: Alfred A. Knopf).
- Hewlett, Richard G., and Oscar E. Anderson, Jr. (1990[1962]) *The New World: A History of the United States Atomic Energy Commission: Vol. 1, 1939-1946* (Berkeley: University of California Press). [初版出版 1962年。]
- Hogan, Michael J. (1996) (ed.) *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge: Cambridge University Press).
- Hymans, Jacques E. (2009), "Britain and Hiroshima," *Journal of Strategic Studies*, 32 (5), 769-797.
- 池上雅子 (2015)「原爆投下政策決定再検証」『世界』8月号、184-191頁。
- 菅英輝(1996)「原爆投下決定をめぐる論争」『海外事情』4月号、47-68頁。
- Kort, Michael (2003), "Casualty Projections for the Invasion of Japan, Phantom Estimates, and the Math of Barton Bernstein," *Passport: The Newsletter of the Society for Historians of American Foreign Relations*, 34 (3), 4-12.
- Kort, Michael (2007), "The Historiography of Hiroshima: The Rise and Fall of Revisionism," *New England Journal of History*, 64 (1), 31-48.
- Maddox, Robert James (1995) *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision Fifty Years Later* (Columbia: University of Missouri Press).
- Malloy, Sean L. (2008) *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb against Japan* (Ithaca: Cornell University Press).
- Malloy, Sean L. (2012), "A Very Pleasant Way to Die: Radiation Effects and the Decision to Use the Atomic Bomb against Japan," *Diplomatic History*, 36 (3), 515-545.
- Maslowski, Peter (1995), "Truman, the Bomb, and the Numbers Game," *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, 7 (3), 103-107.
- Merrill, Dennis (1995) (ed.) *Documentary History of the Truman Presidency, Vol. 1: The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan* (Bethesda, Maryland: University Publications of America).
- Miles, Jr., Rufus E. (1985), "Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved," *International Security*, 10 (2), 121-140.
- Miscamble, Wilson D. (2011) *The Most Controversial Decision: Truman, the Atomic Bombs, and the Defeat of Japan* (Cambridge: Cambridge

- University Press).
- Morton, Louis (1957), "The Decision to Use the Atomic Bomb," *Foreign Affairs*, 35 (2), 334-353.
- 仲晃(2000)『黙殺—ポツダム宣言の真実と日本の運命』上・下、日本放送出版協会。
- 中沢志保(1995)『オッペンハイマー—原爆の父はなぜ水爆開発に反対したか』中公新書。
- 中沢志保 (1997) 「ヒロシマとナガサキ—原爆投下決定をめぐる諸問題の再検討」『国際関係学研究』(津田塾大学) 23号、1997年3月、47-59頁。
- 中沢志保 (2007) 「原爆投下決定における「公式解釈」の形成とヘンリー・スティムソン」『人文・社会科学研究』(文化女子大学) 第15集、51-63頁。
- 中沢志保 (2014) 『ヘンリー・スティムソンと「アメリカの世紀」』国書刊行会。
- Newman, Robert P. (1995) *Truman and the Hiroshima Cult* (East Lansing: Michigan State University Press).
- 西岡達裕(1997)「原子爆弾の投下の決定」斎藤孝編『二十世紀政治史の諸問題』彩流社、61-98頁。
- 西岡達裕(1999)『アメリカ外交と核軍備競争の起源—1942-46』彩流社。
- 西島有厚(1985)『原爆はなぜ投下されたか—日本降伏をめぐる戦略と外交』(新装版) 青木書店。
- Norris, Robert S. (2002) *Racing for the Bomb: General Leslie R. Groves, the Manhattan Project's Indispensable Man* (South Royalton, Vermont: Steerforth Press).
- 奥住喜重・工藤洋三 (1996)編訳・解説『米軍資料原爆投下の経緯—ヴァンドーヴァーから広島・長崎まで』東方出版。
- 奥住喜重・工藤洋三 (2002) 編訳・解説『ティニアン・ファイルは語る—原爆投下暗号電文集』[奥住喜重・工藤洋三発行]。
- 奥住喜重・工藤洋三・桂哲男 (1993)編訳・解説『米軍資料原爆投下報告書—パンプキンと広島・長崎』東方出版。
- Paul, Septimus H. (2000) *Nuclear Rivals: Anglo-American Atomic Relations, 1941-1952*(Columbus: Ohio State University Press).
- Sherwin, Martin J. (1973), "The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War: U.S. Atomic-Energy Policy and Diplomacy, 1941-45," *American Historical Review*, 78 (4), 945-968.
- Sherwin, Martin J. (1987[1975]) *A World Destroyed: Hiroshima and the Origin of the Arms Race* (New York: Vintage Books). [初版出版 1975年。]
- 繁沢敦子 (2013) 「錯綜するアメリカの公式見解—米軍における『もう一つの戦争』とスティムソン論文の誕生—」『同志社アメリカ研究』別冊 20、103-126頁。
- 進藤榮一(1999)『戦後の原像—ヒロシマからオキナワへ』岩波書店。
- Skates, John Ray (1994) *The Invasion of Japan: Alternative to the Bomb*(Columbia, SC: University of South Carolina Press).
- Stimson, Henry L. (1947), "The Decision to Use the Atomic Bomb," *Harper's Magazine* February, 97-107.
- 鈴木千尋 (2015) 「目標設定の正当性—長崎への原爆投下は熟慮の末の決定だったのか—」(大阪大学大学院国際公共政策研究科修士学位論文)。
- Takaki, Ronald (1995) *Hiroshima: Why America*

- Dropped the Bomb?*(Boston: Little, Brown).
- 立花誠逸 (1999 [1978]) 「原爆投下問題の研究について—アメリカにおける研究状況と今後の課題—」 岩垂弘・中島竜美編『日本原爆論体系第1巻 なぜ日本に投下されたか』日本図書センター、249-278頁。 [初出は『歴史学研究』第459号(1978年8月)。]
- 鳥居民(2005)『原爆を投下するまで日本を降伏させるな—トルーマンとバーンズの陰謀』草思社。
- 歌田明弘 (2005) 『科学大国アメリカは原爆投下によって生まれた』平凡社。
- Wainstock, Dennis D. (1996) *The Decision to Drop the Atomic Bomb* (Westport: Praeger).
- Walker, J. Samuel (1990), "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update," *Diplomatic History*, 14 (1), 97-114.
- Walker, J. Samuel (1996), "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update," in Hogan, *Hiroshima in History and Memory*, 11-37.
- Walker, J. Samuel (2004[1997]) *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan*, Revised Edition (Chapel Hill: University of North Carolina Press). [初版出版1997年。]
- Walker, J. Samuel (2005), "Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground," *Diplomatic History*, 29 (2), 311-334.
- 山田康博(1999) 「ナンバーズ・ゲーム—日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのか—原爆投下をめぐる最近の研究動向」『アジア太平洋論叢』第9号、1-28頁。
- 山田康博 (2009) 「『ナンバーズ・ゲーム』10年後の再論—原爆投下をめぐる—」『アジア太平洋論叢』第18号、123-145頁。
- 山田康博 (2014) 「異曲同工—アメリカはなぜ異なった2種類の原爆を日本に対して使用したのか—」『アジア太平洋論叢』第20号、3-22頁。
- 山田康博 (2015) 「アメリカによる原爆の開発・使用とアメリカ対外関係—1939年—1945年」(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士[国際公共政策]学位論文)。
- 吉田守男(1995)『京都に原爆を投下せよ—ウォーナー伝説の真実』角川書店。(文庫版は『日本の古都はなぜ空襲を免れたか』朝日文庫、2002年。)
- Zachary, G. Pascal (1997) *Endless Frontier: Vannevar Bush, Engineer of the American Century* (New York: Free Press).